

日銀金融政策決定会合（2023年4月）

過去25年の金融緩和策のレビューを行うことを発表

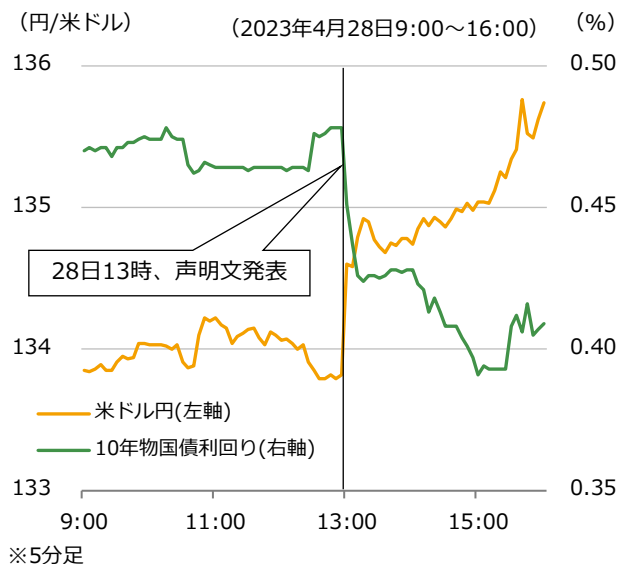
2023年5月1日

植田総裁初の記者会見はバランスを意識したものに

4月27～28日に日本銀行（以下、日銀）は植田総裁初となる金融政策決定会合を開催し、長短金利操作などの主な金融政策の維持を決定しました。声明文では、前回まで記されていた政策金利の下方バイアスに関するフォワードガイダンス（先行きの指針）が削除された一方、今後1年～1年半程度の時間をかけて多角的に金融緩和策のレビューを行うことが盛り込まれました。また、同時に公表された展望レポートでは、2025年度の物価見通しが目標である前年度比2%を下回ると示されました。

決定会合の結果を受け、10年物国債利回りが低下し、米ドル円は円安が進行しました。レビュー期間が1年以上と長いため、早期に金融政策が修正される可能性が後退したと市場は評価し、株式やリートは上昇しました。また、28日午後に行われた植田総裁の記者会見では、今回のレビューが目先の政策変更を対象としたものではないことを強調した一方、レビュー実施期間中における金融政策の修正の可能性も否定しないなど、金融政策の自由度確保のためにバランスを意識した発言が目立ちました。決定会合の内容や総裁会見を受け、当社でも早期に金融政策が修正される可能性は低下したと考えます。しかし、物価上昇率が持続的・安定的に目標の2%に達することが十分予見できるようになれば政策は修正されるでしょうし、現行政策の副作用が顕著になる場合も修正が想定されるため、引き続き物価や金融市場の動向を注意深く見ていく必要があると考えます。

4月28日の10年物国債利回りと米ドル円の動き



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2022年度	+1.2～1.2 <+1.2>	+3.0	+2.2
(1月時点)	+1.9～2.0 <+1.9>	+3.0～3.0 <+3.0>	+2.1～2.1 <+2.1>
2023年度	+1.1～1.5 <+1.4>	+1.7～2.0 <+1.8>	+2.5～2.7 <+2.5>
(1月時点)	+1.5～1.9 <+1.7>	+1.6～1.8 <+1.6>	+1.7～1.9 <+1.8>
2024年度	+1.0～1.3 <+1.2>	+1.8～2.1 <+2.0>	+1.5～1.8 <+1.7>
(1月時点)	+0.9～1.3 <+1.1>	+1.8～1.9 <+1.8>	+1.5～1.8 <+1.6>
2025年度	+1.0～1.1 <+1.0>	+1.6～1.9 <+1.6>	+1.8～2.0 <+1.8>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management